

第13回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

- Q. 資料編 24 ページの「1. 貸借対照表」の中の「現金預け金」が増加しているが、意図的なものか？ また「貸出金」の伸びがやや鈍化してきているが、そのトレンドに対する評価は？
- A. 意図的に増加させている訳ではなく、有価証券で思うように運用できるものがない、ということもあり、円債の償還した資金などが滞留していることや、本来であれば道内の中小企業向け貸出にあてるのが最適だと考えているが、道内の需資についても、それほど大きな動きはなく、こういう状況となっている。
- また、貸出金については、北海道財務局が発表している道内のマーケットと比較すると、運転資金など事業性貸出はマーケットを若干上回って伸びているが、個人ローンを含む設備資金に関しては、マーケットを若干下回る水準と考えている。
- Q. 本資料の 16 ページに経費の推移があり減少はしてきているが、2018 年 9 月期の 353 億円という数字は、同規模行と比べてまだ多いと思われるが、今後どれくらい経費が削減される見込みか？
- A. 経費については、中計で掲げている目標に対して、かなり削減は進んでいるものと認識しており、下期についても、削減のペースは若干落ちるが、まだ削減できると思っている。
- Q. 資産形成・運用サポートのページの中にもあるように、つみたて NISA の口座数も相当積み上がってきているが、この数字を作り上げるのに、FP 1 級および 2 級資格取得者は何名いるか？ また、マネーフォワードとの提携により、銀行がこれまで接点が少なかった若年層の掘り起しや iDeCo の獲得など、どのような相乗効果があると考えているか？
- A. 銀行全体で FP 1 級が 67 名、FP 2 級が 1,691 名で、合わせて 1,758 名いる。また、マネーフォワードとの連携は、これまで若年層取引が薄いということが、当行の課題の 1 つと認識しており、他行より早い段階で API を利用したアプリを導入した。若い方のご利用が増えてきて、もう少しで 1 万件というところまできており、これからますます加速されるだろうと思う。今後、さらにこの中身も検証しながら、お取引の拡大を進めていきたい。
- Q. 資格制度について、北海道は農業・漁業の生産量がトップであることなどから、農業系のアドバイザーや医療系のアドバイザーの資格取得者は何名か？
- A. 12 月 6 日現在、農業経営アドバイザーが 76 名、医療経営士 3 級が 24 名、介護福祉経営士が 6 名いる。なお、中小企業診断士は 29 名。
- Q. 本資料 16 ページの基幹系システムの共同化について、2022 年度中の稼働予定とのことだが、少し遅いと感じており、効果が出るものならもう少し早まらないか？
- A. システム切替に伴って影響の出るお客さまへ説明しご理解を得たり、必要に応じて独自のシステム投資が必要ということもあることや、要件定義も行っているところで、これまで導入している他行のスケジュールから見ても、これ以上短くすることは、難しいと考えている。

Q. 資料編の36ページの「業種別貸出金」について、他行と同様に「不動産業・物品賃貸業」が前年比最も増えているが、不動産賃貸業はどれくらいか？また、その中のアパートローンなどの貸家部分はどうか？

A. 末残ベースで、不動産業はトータル198億円増加しているが、その増加要因は、空港関連と土地開発会社による再開発に係る大口のものが要因であり、一般の不動産融資が大幅に増えているわけではない。加えて、個人貸家業向けは77億円減少している。当行では、残高5千万円以上の賃貸貸出先に年に2回、入居状況などをヒアリングしているが、その中で資産管理会社向けは、偏りもないことから、不良なものではないと考えている。

Q. 店舗戦略等について、前回は説明があったが、その後の進捗は？

A. 直近の調査では、2014年度と2017年度の事務量を比較すると、全体では23%程度減っている。これに伴い人員の体制を見直しており、今後も都度行っていく。ATMについては、無通帳取引であったり、共同化という考え方もあり、こうした点も踏まえて進めていく。ただし、3行が1つになった経緯があり、多くのATM拠点・台数を抱えていることから、その中身を十分に見ながら削減の余地があるものは削減していきたいと考えている。